

中小企業動向 トピックス

中小企業の景況は、足踏み状態となっている

「全国中小企業動向調査（中小企業編）」結果概要
〔2012年7-9月期実績、10-12月期および2013年1-3月期見通し〕

当公庫ではお取引先のご協力を得て、2012年9月に全国中小企業動向調査（中小企業編）を実施しました（調査対象 13,119 社、有効回答企業数 6,964 社、回答率 53.1%）。

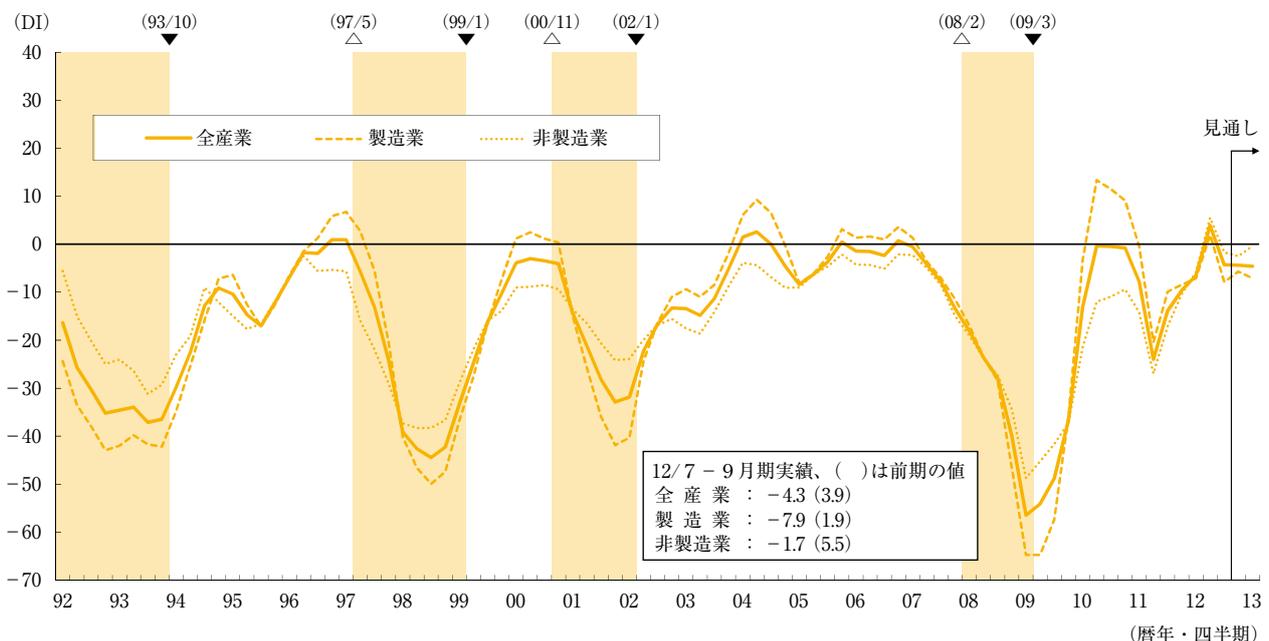
景況感を端的に示す業況判断 DI は今期大きく低下しました。先行きについてもほぼ横ばいで推移する見通しとなっており、東日本大震災以降、順調に回復を続けてきた中小企業の景況は、ここにきて足踏み状態となっています。

業況判断DIは5期ぶりに低下、来期以降もほぼ横ばい

今期（2012年7-9月期）の業況判断DI（全産業）は、前期（2012年4-6月期）から8.2ポイント低下し-4.3となりました（図表-1）。低下は5期ぶりです。業種別にみると、製造業は前期から9.8ポイント低下し-7.9に、非製造業も7.2ポイント低下し-1.7になりました。東日本大震災以降、回復を続けてきた中小企業の景況は、足踏み状態となってきました。

先行きについてみると、全産業で来期（2012年10-12月期）は-4.4、来々期（2013年1-3月期）は-4.6と、今期からほぼ横ばいで推移する見通しです。

図表-1 業況判断DIの推移（「好転」-「悪化」企業割合、前年同期比、季節調整値）



（注）△は景気の山、▼は景気の谷、網掛け部分は景気後退期（以下同じ）。

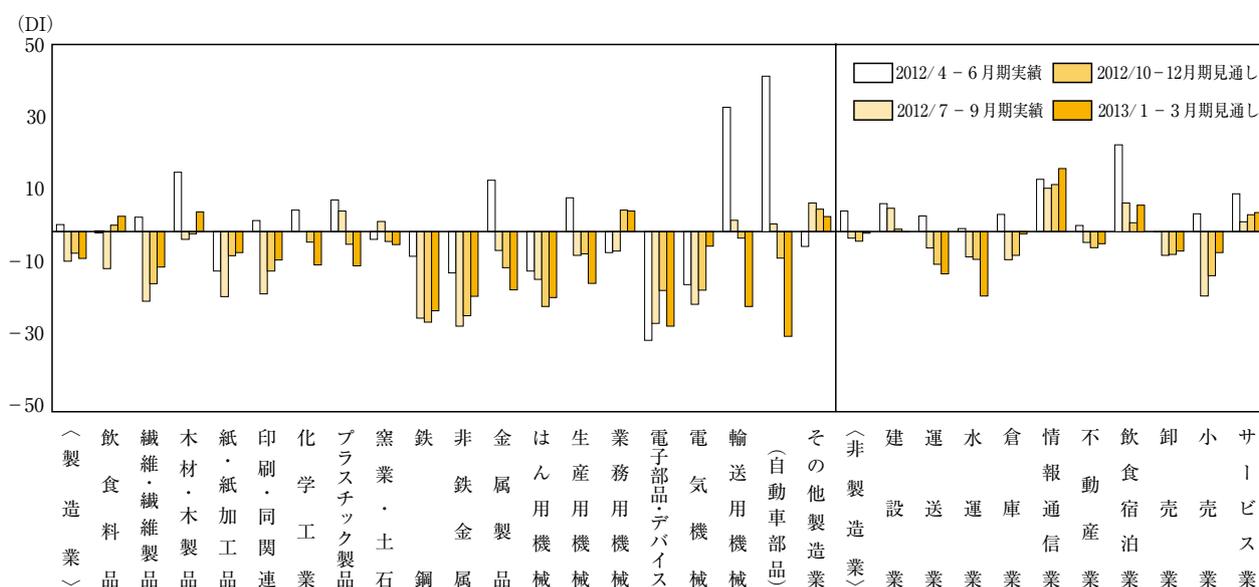
ほとんどの業種で低下

今期の業況判断 DI を業種別にみると、製造業は中国や欧州など海外経済の減速感が強まっていることから、外需の影響を受けやすい金属・機械関連を中心に多くの業種で低下しました（図表－2）。これまでエコカー補助金制度の恩恵もあって高い水準にあった輸送用機械も今期大幅に低下しています。他方、建築土木資材を扱う窯業・土石やプラスチック製品では DI がプラスの水準になっています。

非製造業をみると、今期はすべての業種で低下しました。ただ、復興需要が続く建設業や、夏場のレジャー需要が昨年比べて好調だった飲食宿泊業などは DI がプラスの水準を維持しています。

先行きについてみると、製造業では金属・機械関連などほとんどの業種で DI がマイナスの水準で推移する見通しです。非製造業についても運送業や卸売業、小売業などでマイナスの水準が続く見通しとなっています。

図表－2 業種別業況判断 DI の推移（「好転」－「悪化」企業割合、前年同期比、季節調整値）

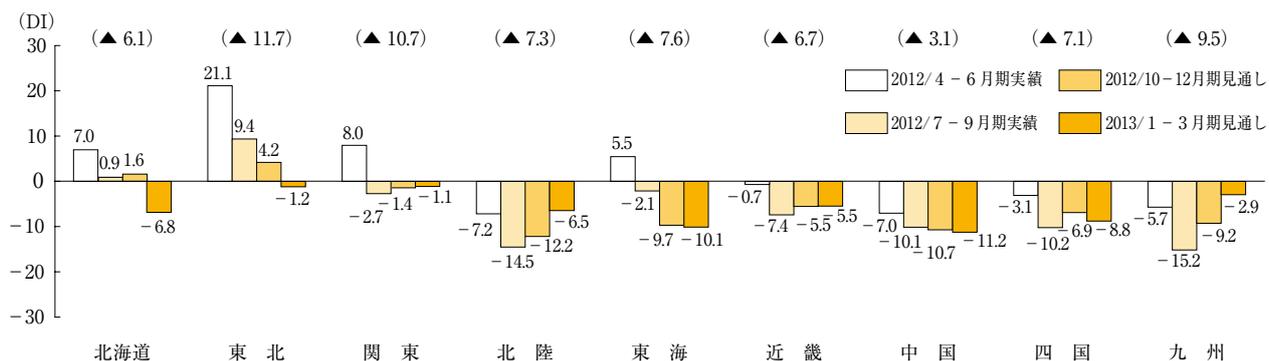


すべての地域で低下

今期の業況判断 DI を地域別にみると、すべての地域で低下しました（図表－3）。震災からの復興が進む東北ではプラスの水準が続いているものの、関東や東海の DI はマイナス水準に転じました。

先行きについてみると、来期は北海道、東北でプラスの水準が続く見通しとなっています。

図表－3 地域別業況判断 DI の推移（「好転」－「悪化」企業割合、前年同期比、季節調整値）



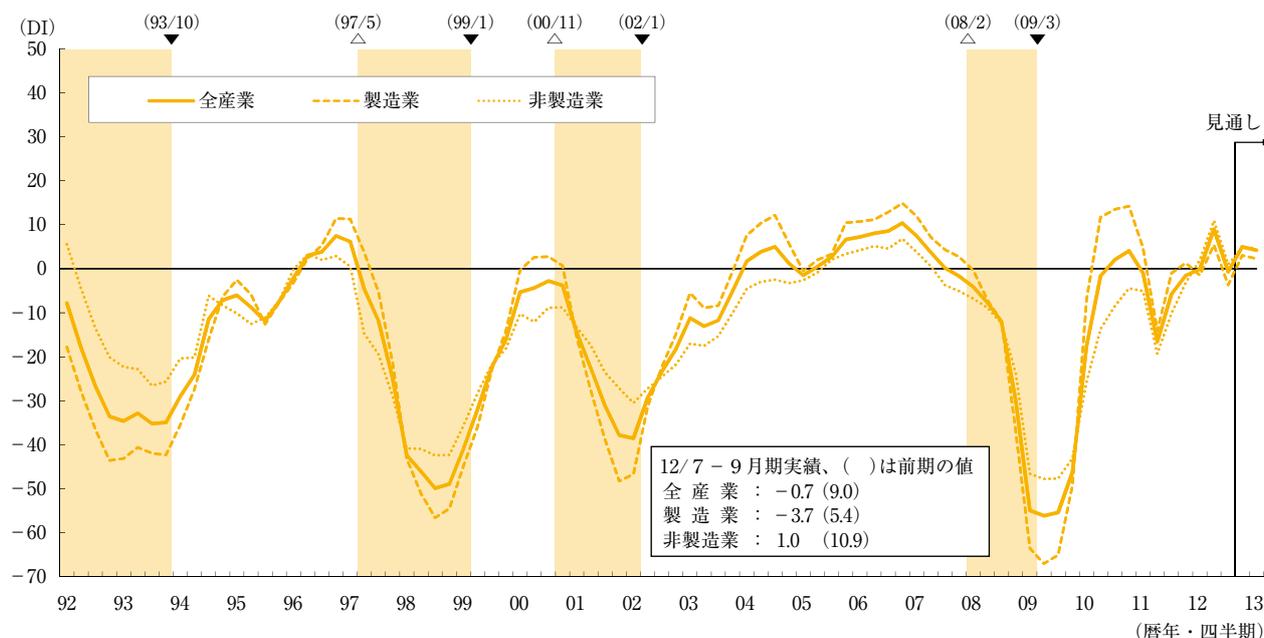
（注）（ ）は前期からの変化幅。

売上DIも5期ぶりに低下

今期の売上DI（全産業）は前期から9.7ポイント低下し、-0.7となりました（図表-4）。DIの低下は5期ぶりです。業種別にみると、製造業は前期から9.1ポイント低下し-3.7に、非製造業も9.9ポイント低下し1.0となりました。

先行きについてみると、全産業で来期は上昇する見通しですが、来々期はやや低下する見通しとなっています。

図表-4 売上DIの推移（「増加」-「減少」企業割合、前年同期比、季節調整値）

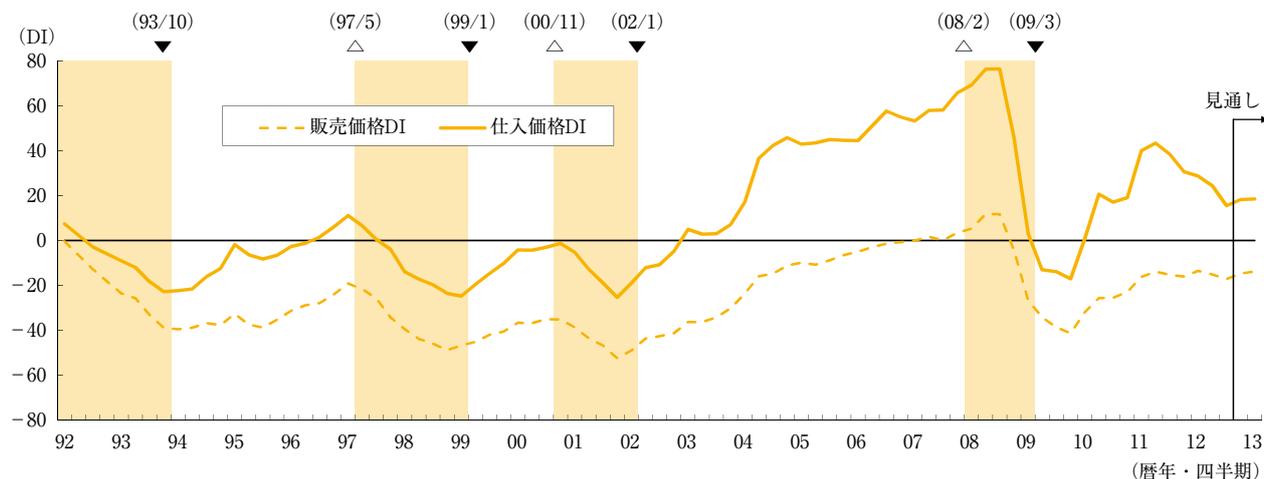


販売価格DIはマイナス水準が続く

今期の価格関連DI（全産業）についてみると、仕入価格DIは前期から9.0ポイント低下し、15.5となりました（図表-5）。低下は5期連続です。ただ、先行きについてはやや上昇する見通しとなっています。

販売価格DIは前期からマイナス幅が2.1ポイント拡大し、-17.2となりました。来期以降もマイナス水準が続く見通しとなっています。

図表-5 販売価格DIと仕入価格DIの推移（いずれも「上昇」-「低下」企業割合、前年同期比、原数値）

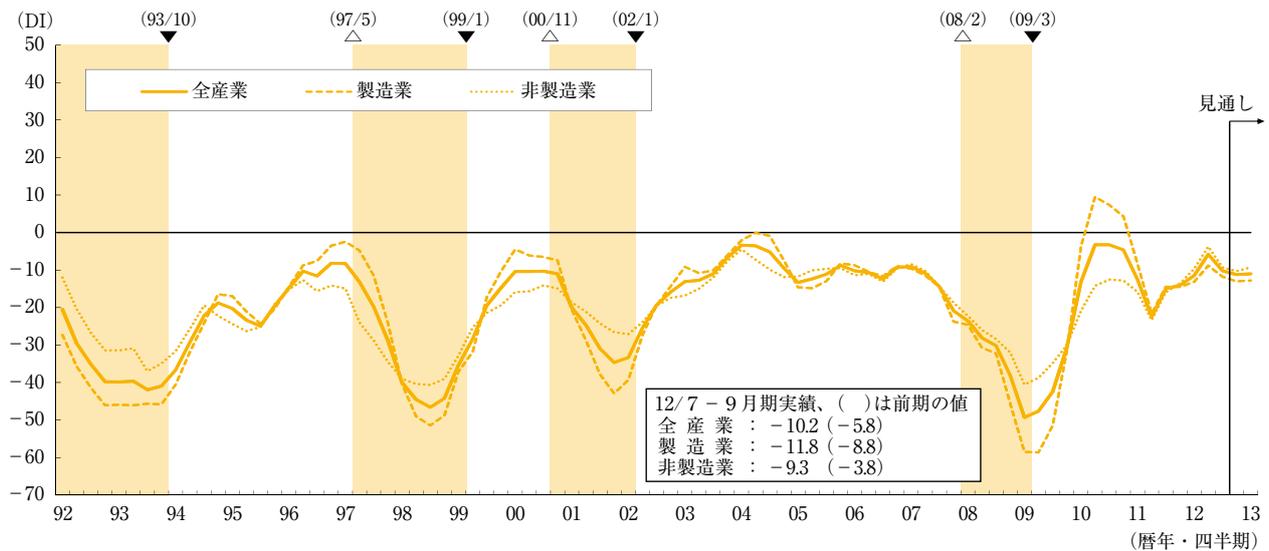


純益率DIはマイナス幅が拡大

今期の純益率DI（全産業）は前期からマイナス幅が4.4ポイント拡大し、-10.2となりました（図表-6）。マイナス幅の拡大は5期ぶりです。業種別にみると、製造業は前期からマイナス幅が3.0ポイント拡大し-11.8に、非製造業も前期から5.5ポイント拡大し-9.3となりました。

先行きについてみると、全産業で来期はマイナス幅がやや拡大し-11.2に、来々期は-11.0となる見通しとなっています。

図表-6 純益率DIの推移（「増加」-「減少」企業割合、前年同期比、季節調整値）

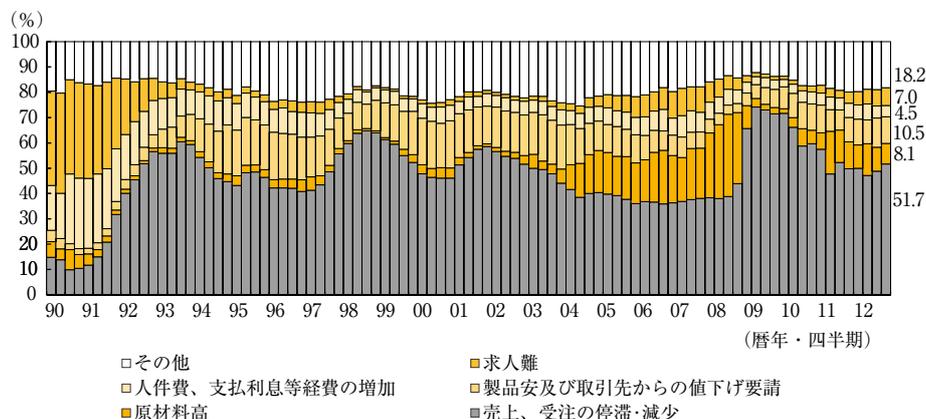


「売上、受注の停滞・減少」が2期連続で上昇

今期の経営上の問題点をみると、「売上、受注の停滞・減少」と回答した企業の割合は前期から2.9ポイント増え、51.7%となりました（図表-7）。また、「求人難」の割合も7.0%と前期から上昇しました。特に建設業で人手不足を懸念する声が聞かれました。

震災以降回復を続けてきた中小企業の景況は、ここきて足踏み状態となっています。息の長い復興需要が景気の下支え役となっていますが、外需の低迷が長引けば、輸出や生産の停滞を通じて内需環境にも波及するだけに、国内外の景気動向に注視していく必要があるでしょう。（藤田 一郎）

図表-7 経営上の問題点



「中小企業動向トピックス」に関するご意見・ご要望等ございましたら、本支店窓口までお問い合わせください。発行：日本政策金融公庫 総合研究所 ~ホームページ <http://www.jfc.go.jp/> ~